

**第93期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

**業務の適正を確保するための体制
及び当該体制の運用状況の概要
連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表**

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

上記項目につきましては、法令及び当社定款の規程に基づき、書面交付請求をいただきました株主様へご送付している書面には掲載しておりません。

高圧ガス工業株式会社

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及び当該体制の運用状況は次のとおりであります。

- (1) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、「企業理念」、「企業倫理行動指針」に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、「コンプライアンス基本規程」に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口に直接通報できる内部通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査等委員、社外役員の意見を得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役社長ならびに監査等委員会に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、「企業倫理行動指針」で反社会的行為への関与を禁止し、反社会的勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、関連諸規程に従い、文書または電磁的記録媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存する。

取締役、監査等委員、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び統括は、「リスク管理規程」に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、「非常事態対策規程」等に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、常勤取締役及び常勤監査等委員ならびに執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行に係る重要事項について審議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

「組織規程」及び「業務分掌規程」に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策について、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備するとともに、当社のグループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監督し指導する。

当社の取締役会及び経営会議は、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を定期的・継続的に報告させる。

当社の取締役会及び経営会議は、当社グループが健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、同取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の同取締役及び使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため内部監査室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の人事異動及び評価に関しては、監査等委員会と事前に協議し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

内部監査室の使用人は、監査等委員会の指示を受けて、監査等委員会監査に係る補助業務等に従事し、必要な情報を収集する権限を有する。かかる補助業務等の遂行を取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人はこれを妨げることなく、監査

の実効性確保に努める。

(7) 監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼす事実、または、それらの恐れがある場合は、監査等委員会に対して適時適切に報告を行なう。グループ会社において、法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼす事実、またはそれらの恐れがある場合は、グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して適時適切に報告を行なう。

また、当社グループが設置する内部通報窓口への重大な通報案件についても、監査等委員会に報告する。

当社は、監査等委員会への報告を行なった当社グループの役職員に対して、内部通報制度における内部通報者に対する不利益な取扱いの禁止と同様に不利益な取扱いを行なわない。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員が、グループ会社の監査役との連携及びグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保し、また、重要な会議に出席して意見を述べることができる体制を整備する。

監査等委員は、当社グループの重要な会議の議事録、その他重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用を請求した場合は、当該費用が職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、拒むことができない。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社「企業理念」、「企業倫理行動指針」に基づき、安全・安心を希求し、当社及びグループ会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を内部監査室及び内部統制委員会がモニタリングし、改善を進めています。また、内部通報制度は、コンプライアンス上の問題点を早期に把握するための重要な制度であり、制度内容について役職員により一層の周知をはかり、その実効性を高めています。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項の審議や業績及び決議事項の進捗状況の確認を行なうため、取締役会を年11回開催し、効率的に職務を執行できる体制に努めました。また、常勤の取締役及び執行役員で構成する経営会議を毎月開催することで機動的な事業運営に努めました。

グループ会社の経営管理については、自律的運営を尊重する一方で、当社の取締役または執行役員等に取締役、監査役を兼務させることを基本とし、重要な業務執行は稟議申請

に基づいて行ない、定期的な事業報告会を実施する等、適切な管理を行なう体制を整えています。また、主要なグループ会社においては、経営会議、取締役会で業務執行状況を審議・報告しています。さらに、コンプライアンス及びリスク管理に関する課題や対応についての情報を共有するためのグループ代表者会議を実施することで管理体制の強化に努めました。

監査等委員会は、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査を実施しています。さらに、選定された監査等委員は、重要な社内会議に出席するほか、取締役会及び経営会議議事録を閲覧し、必要に応じて役職員に対しヒアリングを行ない、監査に必要な情報の報告を随時受けております。また、実査を行ない業務の適法性及び妥当性の検証を行なうなど、法令遵守及び役職員の業務執行・遂行の状況を監視する機能の強化もはかっています。これらの活動で得た情報を社外監査等委員と共有することで、客観的かつ公平な視点をもって監査を実施し、実効性の確保に努めています。

内部監査室は、内部監査を計画的に実施し、社内各部門、グループ会社において、日々の業務が法令・定款、社内規程等に準拠し、適正な業務運営がなされていることを、往査や書類の閲覧及びヒアリング等を通じて検証しています。また、内部監査で得た情報を代表取締役及び監査等委員会に報告して監査の実効性を確保しています。

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	2,885	2,843	66,176	△200	71,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,656		△1,656
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,661		4,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,005	△0	3,005
2026年3月31日残高	2,885	2,843	69,181	△200	74,709

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2025年4月1日残高	6,193	292	725	7,211	776	79,692
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,656
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,661
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	2,229	△121	137	2,244	59	2,304
連結会計年度中の変動額合計	2,229	△121	137	2,244	59	5,309
2026年3月31日残高	8,422	171	862	9,456	835	85,001

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

弘通商株式会社、宇野酸素株式会社、K G K サービス株式会社、株式会社泉産業、安浦アセチレン株式会社、新潟高圧ガス株式会社、春日井ガスセンター株式会社、株式会社スミコエアー、高圧昭和ボンベ株式会社、中国酸素株式会社、ウエルテックダイサン株式会社、大豊商事株式会社、砂金瓦斯工業株式会社、株式会社コムヤマ、カトウ酸素株式会社、マル商ガス株式会社、ウエルディングガス九州株式会社、スズカファイン株式会社、スズカケミー株式会社、アサヒ塗料興産株式会社、株式会社川波、杉田塗料商事株式会社、株式会社エル・エヌ・ジー輸送、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co., Ltd.、気仙沼酸素株式会社、ウエルテック株式会社、ケー・エヌ・エス株式会社、西日本高圧瓦斯株式会社、西日本アセチレン株式会社、株式会社ジョーサンの30社であります。

連結子会社であった三幸合同サンソ株式会社、アイ・ジー・シー株式会社と非連結子会社であった近畿ガス株式会社は、2025年7月1日にK G K サービス株式会社を存続会社として合併しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

協亜ガス工業株式会社

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

協亜ガス工業株式会社

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日（3月31日）と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日となっています。連結計算書類の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の計算書類を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

1) 定額法を採用しています。

2) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金…役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金…一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、ガス事業、化成品事業、その他事業を営んでおります。

「ガス事業」は、アセチレンガス、酸素、窒素等の高圧ガスの製造販売のほか溶接溶材関連商品の販売や設備工事を行っております。「化成品事業」は、接着剤、塗料の製造販売のほか関連商品の販売や塗装工事を行っております。「その他事業」は、ITソリューション事業、食品添加物事業等から構成されております。

商品または製品の販売に係る収益は、主に卸売または製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。設備工事等の工事契約は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの

期間がごく短いため、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項を適用して、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、商品または製品の販売契約における対価は、商品または製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(7) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	42,040
減損損失	176

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は事業活動に必要な設備投資を行っており、これらの設備投資により生じた固定資産は有形固定資産に計上しています。

有形固定資産の減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、有形固定資産が帰属する事業に関連した事業所別などで資産グループにグルーピングしております。

(減損の兆候の識別)

有形固定資産を有する資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、または、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下したか、または、生じる見込みである場合
- ・営む事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、または、悪化する見込みである場合
- ・資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・その他、資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

(減損損失の認識及び測定)

減損の兆候があると識別された資産グループの有形固定資産について、資産グループの減損損失控除前の帳簿価額(以下、「帳簿価額」という。)と、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額(以下、「割引前キャッシュ・フロー」という。)を比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、資産グループの有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、原則としてそれぞれの資産グループにおける将来見込みや中期計画、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、その性質上、経営者による判断を伴うものであり、一定の仮定に基づいて算定されています。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社グループは、ガス事業、化成品事業及びその他事業を営んでおります。各事業の主な財は、高圧ガス、接着剤、塗料であります。

(単位：百万円)

	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	43,420	—	—	43,420
接着剤	—	10,609	—	10,609
塗料	—	7,717	—	7,717
その他	29,377	3,366	3,509	36,252
外部顧客への売上高	72,797	21,694	3,509	98,001

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じる当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	209百万円
土 地	799百万円
合 計	1,009百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	860百万円
1年内返済長期借入金	79百万円
長期借入金	295百万円
合 計	1,234百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 48,346百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式数

普通株式 55,577,526株

2. 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(1) 2025年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	552百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

(2) 2025年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の中間配当に関する事項

配当金の総額	1,104百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年12月10日

(3) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,104百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引によって為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。借入金の主なものは、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

② 市場リスク(為替・金利の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、取引によって為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額1,226百万円)は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	15,661	15,661	—
資 産 計	15,661	15,661	—
(1) 長期借入金	5,380	5,326	△54
負 債 計	5,380	5,326	△54

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。なお、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似するものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,661	—	—	15,661

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	5,326	—	5,326

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産 1,524円65銭
- 1 株当たり当期純利益 84円43銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,661百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,661百万円
普通株式の期中平均株式数	55,203,452株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 買換積立金	固定資産 圧縮積立金
2025年4月1日残高	2,885	2,738	30	2,768	721	43	68
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
2026年3月31日残高	2,885	2,738	30	2,768	721	43	68

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2025年4月1日残高	14,047	38,033	52,914	△202	58,364	5,671	5,671	64,036
当期変動額								
剰余金の配当		△1,656	△1,656		△1,656			△1,656
当期純利益		3,971	3,971		3,971			3,971
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,780	1,780	1,780
当期変動額合計	-	2,315	2,315	△0	2,315	1,780	1,780	4,095
2026年3月31日残高	14,047	40,349	55,229	△203	60,680	7,452	7,452	68,132

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

② その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 定額法を採用しています。

② 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金…役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

- (4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ガス事業、化成品事業、その他事業を営んでおります。

「ガス事業」は、アセチレンガス、酸素、窒素等の高圧ガスの製造販売のほか溶接溶材関連商品の販売や設備工事を行なっております。「化成品事業」は、接着剤の製造販売のほか塗料等の販売を行なっております。「その他事業」は、ITソリューション事業、食品添加物事業等から構成されております。

商品または製品の販売に係る収益は、主に卸売または製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。設備工事等の工事契約は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項を適用して、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、商品または製品の販売契約における対価は、商品または製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	35,391
減損損失	176

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は事業活動に必要な設備投資を行っており、これらの設備投資により生じた固定資産は有形固定資産に計上しています。

有形固定資産の減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、有形固定資産が帰属する事業に関連した事業所別などで資産グループにグルーピングしております。

(減損の兆候の識別)

有形固定資産を有する資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には減損の兆候を識別します。

- ・ 営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、または、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・ 使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下したか、または、生じる見込みである場合
- ・ 営む事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、または、悪化する見込みである場合
- ・ 資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・ その他、資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

(減損損失の認識及び測定)

減損の兆候があると識別された資産グループの有形固定資産について、資産グループの減損損失控除前の帳簿価額(以下、「帳簿価額」という。)と、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額(以下、「割引前キャッシュ・フロー」という。)を比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、資産グループの有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、原則としてそれぞれの資産グループにおける将来見込みや中期計画、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、その性質上、経営者による判断を伴うものであり、一定の仮定に基づいて算定されています。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	36,638百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	12,961百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,500百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,079百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 営業取引高	
製品・商品売上高及び設備賃貸収入	22,643百万円
仕入高及び支払運賃	12,857百万円
(2) 営業取引以外の取引高	1,411百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	373,956株	163株	－株	374,119株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	149百万円
長期未払金	0百万円
賞与引当金	261百万円
貸倒引当金	147百万円
投資有価証券評価損	151百万円
未払事業税及び事業所税	46百万円
その他	432百万円
繰延税金資産小計	1,187百万円
評価性引当額	△469百万円
繰延税金資産合計	718百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,389百万円
前払年金費用	56百万円
固定資産圧縮積立金	31百万円
固定資産買換積立金	20百万円
繰延税金負債合計	3,497百万円
繰延税金負債の純額	2,778百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
子会社	宇野酸素 株式会社	福井県 越前市	50	各種高圧 ガスの販売	直接 100.0%	兼任 2 当社従業員4	当社商品 の販売及 び設備の 賃貸等	各種高圧 ガスの販売	1,508	売掛金	855		
										受取手形	22		
										設備の賃貸	1,054	未収入金	115
										経営指導	120	-	-
子会社	高圧昭和 ボンベ株 式会社	大阪市 北区	90	高圧ガス 容器の 製造販売	直接 100.0%	兼任 2 当社従業員5	当社商品 の製造及 び設備の 賃貸	原材料の 販売	1,062	売掛金	206		
										受取手形	1		
										設備の賃貸	471	未収入金	57
										容器の仕入	2,976	買掛金	286
									電子記録 債務	54			
子会社	K G K サ ービス株 式会社	東京都 江東区	39	各種高圧 ガスの販売	直接 100.0%	兼任 3 当社従業員9	当社商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	1,680	売掛金	1,514		
											受取手形	50	
											電子記録 債権	225	
子会社	スズカフ ァイン株 式会社	三重県 四日市市	412	塗料の 製造販売	直接 100.0%	兼任 3 当社従業員1	原材料の 供給	原材料の 販売	4,773	売掛金	2,363		
										塗料の仕入	398	買掛金	20
子会社	Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.	ドンナイ 省 (ベトナム)	1,153	接着剤及び 塗料用樹脂 の製造販売	直接 100.0%	兼任 3 当社従業員3	原材料の 供給及び 資金の貸 付	原材料の 販売	58	売掛金	46		
										資金の貸付	-	長期貸付 金	1,119
										利息の受取	53	-	-
子会社	ウエルテ ックダイ サン株式 会社	大阪市 北区	50	溶接機器の 販売	直接 90.0%	兼任 3 当社従業員6	当社商品 の販売	溶接機器の 販売	123	売掛金	660		
										受取手形	127		
										電子記録 債権	698		
										買掛金	70		
									支払手形	135			
									電子記録 債務	117			
子会社	株式会社 スミコエ アー	東京都 千代田区	10	各種高圧 ガスの販売	直接 85.0%	兼任 2 当社従業員5	当社商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	3,126	売掛金	1,910		
											受取手形	48	
子会社	スズカ ケミー株 式会社	千葉県 佐倉市	200	塗料の 製造販売	直接 60.0% 間接 40.0%	兼任 2	原材料の 供給	原材料の 販売	1,637	売掛金	127		
										塗料の仕入	2,043	買掛金	192
										電子記録 債務	139		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉のうえ、決定しています。
- ② 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン株式会社から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案のうえ、決定しています。
- ③ 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉のうえ、決定しています。
- ④ 各種高圧ガスの販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉のうえ、決定しています。
- ⑤ 容器の仕入については、市場価格から算定した価格ならびに高圧昭和ボンベ株式会社から提示された販売価格を検討のうえ、決定しています。
- ⑥ 設備の賃貸については、契約により近隣の取引実勢を勘案して決定しています。
- ⑦ 塗料の仕入については、スズカファイン株式会社及びスズカケミー株式会社から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案のうえ、決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 1,234円20銭
2. 1株当たり当期純利益 71円94銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,971百万円
普通株式に係る当期純利益	3,971百万円
普通株式の期中平均株式数	55,203,452株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。